

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2021年10月号

- ◇ 米国による日本産食品輸入規制撤廃・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- ◇ 米国におけるワクチン接種義務化の動き・・・・・・・・ P. 2
- ◇ 【 NY ライフ 】ホエールウォッチングツアー・・・・・・・・ P. 3
- ◇ 【 ニュース一覧 】・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank.co.jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



米国による日本産食品輸入規制撤廃

9月21日、米食品医薬品局（FDA）は放射性物質の懸念から輸入を停止していた日本産食品の全面的な規制撤廃を公表しました。福島県産のコメ、タケノコ、野生キノコ類など、14県の延べ100品目が解除されました。今回の米国の規制撤廃により、日本産食品の輸入停止を継続するのは、韓国、中国、香港等14カ国・地域となります。

1. 規制撤廃となった日本産食品（一部の県のみ記載）

対象県	対象品目
福島	原乳、野生のタラノメ、タケノコ、非結球性葉菜類（コマツナ、シュンギク、チンゲンサイ、ミズナ、サニーレタス、ホウレンソウ及びその他の非結球性葉菜類）、結球性葉菜類（キャベツ、ハクサイ、レタス）、アブラナ科の花蕾類（ブロッコリー、カリフラワー）、クリ、野生のフキノトウ、ゼンマイ、野生のコシアブラ、キウイフルーツ、原木シイタケ、原木ナメコ（露地栽培）、野生のキノコ類、クサソテツ、ワラビ、米、カブ、ウメ、フキ、野生のウワバミソウ、ユズ、ヤマメ（養殖を除く）、ウグイ、ウナギ、イワナ（養殖を除く）、コイ（養殖を除く）、クマの肉、牛の肉（FDA所管の牛肉商品）、イノシシの肉、ヤマドリ肉、キジの肉、ノウサギの肉、カルガモの肉
茨城	野生のキノコ類、原木シイタケ、タケノコ、野生のコシアブラ、ウナギ、アメリカナマズ（養殖を除く）、イノシシの肉
栃木	野生のタラノメ、タケノコ、野生のサンショウ、野生のゼンマイ、野生のコシアブラ、野生のワラビ、野生のクサソテツ、原木クリタケ（露地栽培）、原木シイタケ、原木ナメコ（露地栽培）、野生のキノコ類、イノシシの肉、シカの肉

2. 規制撤廃による今後の展望

日本が米国に輸出していた食品の総額は、東京電力福島第1原発事故が発生した前後で20億円ほど減少しました。日本にとって米国は、香港、中国に次いで世界で3番目に大きい食品の輸出相手国であり、今後さらなる市場の拡大が期待されるようです。

輸入規制が撤廃されてからまだ日が浅く、十分な影響調査が行われるまでにはもう暫らく時間を要すものと思われますが、少なくとも、震災前に米国が日本から輸入していた品目については、今後輸入が再開される可能性があります。

一方、上記の対象品目のうち、現在米国で売られているキノコ、シイタケ、ウナギのほとんどは中国産であり、すでに米国内で市場が出来上がっているという現実があります。また、イノシシを含む肉類は規制上輸入が難しいといった点等を踏まえれば、必ずしも今回の規制撤廃を楽観視してばかりはいられないといった声もあります。

3. おわりに

今年4月の日米首脳会談等で菅首相がバイデン大統領に働きかけたことが、今回の米国による規制撤廃に繋がったと言われていています。また、EUにおいても日本産食品の輸入規制を一部緩和するといった動きもあります。

こうした解除・緩和といった動きは、海外への販路拡大を志向する事業者様にとっては追い風と言えるでしょう。当事務所ではお取引先様のニーズに合わせ、販路拡大に向けた現地バイヤーの紹介などをご支援いたします。お気軽にご相談ください。以上

米国におけるワクチン接種義務化の動き

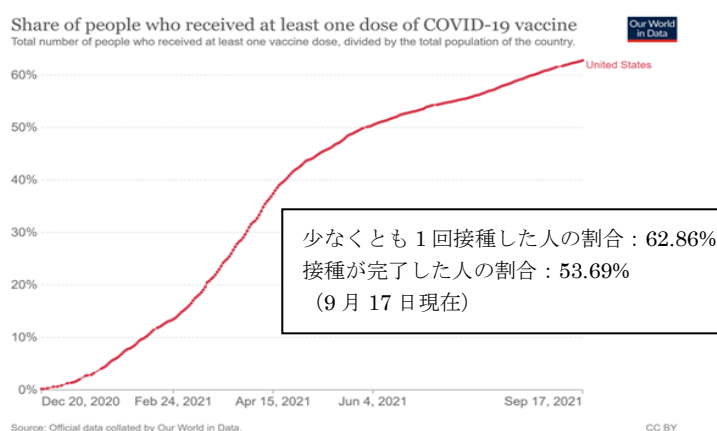
9月9日、バイデン大統領は新型コロナ感染拡大防止の追加対策を発表しました。具体的には、全ての連邦職員にワクチン接種を義務付けるとともに、100人以上を雇う企業に対して、従業員のワクチン接種または定期検査を受けさせるように求める内容です。この新たな措置は、米国の労働人口の3分の2に匹敵する1億人に適用される可能性があり、米国民に対してこれまで以上にワクチン接種を強く呼び掛けた形です。

1. 接種義務化の背景

米国では、新規感染者数が減らない一方、ワクチン接種率は頭打ちになっています。

右のグラフは米国のワクチン接種率（少なくとも1回接種した人）の推移です。2020年12月以降、ワクチン接種は速いペースで進んできましたが、今年4月にピークに達して以降、5月頃からそのペースは落ちていることが分かります。そのため、ワクチンを拒絶する人々にいかにして接種させるかが、感染拡大防止の最大の焦点となっています。

(出所：Our World in Data)



2. 各州における義務化反対の動き

連邦政府のこうした動きに反応したのが、連邦政府の州行政への介入を嫌う共和党知事です。全米50州のうち共和党出身者が州知事を務めている27州のうち、その大半が今回の大統領方針に反対する姿勢を見せています。また、少なくとも10州の知事が、その方針は違憲として訴訟を起こすことも辞さないという構えを示しています。

一方、民主党が優勢なニューヨーク州でも、新型コロナのワクチンを巡り、宗教上の理由から接種に反対するカトリックとバプテスタの医療関係者が州を相手に義務化の差し止めを求めた訴訟があり、司法当局は「医療従事者が宗教上の免除を主張した場合は義務化を一時的に停止する」との仮処分を出しています。

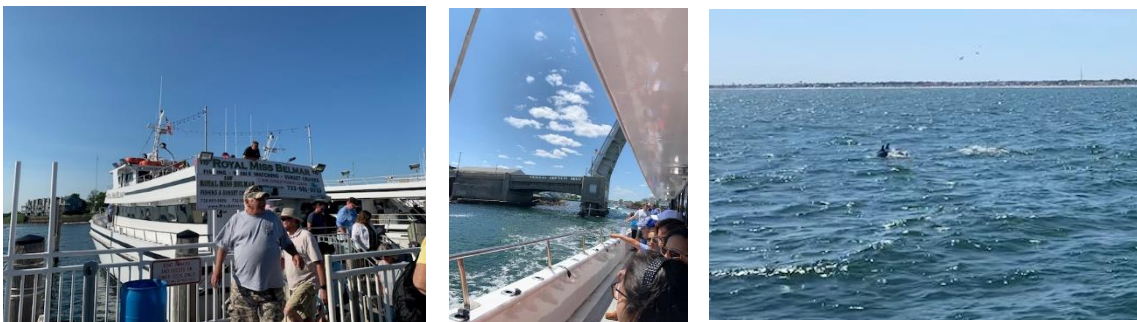
3. おわりに

接種義務化に関する議論はここに来て活発化しています。直近の複数の調査機関による世論調査では、連邦職員や企業へのワクチン義務化方針に「強く賛同する」、「ある程度賛同する」の合計が過半数となっています。その一方では、前述のように、「個人の選択の自由に反する」、さらにはその方針自体が「違憲だ」と主張するなど、接種を義務付けることに否定的な州も数多くあり、感染症対策の政治問題化といった動きも見て取れます。当事務所では今後とも動向を注視して参ります。

【ニューヨーク駐在員事務所 飯塚 藤郎】

— ホエールウォッチングツアー —

近年、自由の女神のすぐ近くやハドソン川で泳ぐクジラの姿がニュースで取り上げられることがあります。大都会であるニューヨークでクジラを見ることができるとは思っていませんでしたが、哺乳類やその餌となる魚を保護する法律や水質改善等の環境政策により、ニューヨーク近海で目撃されるクジラの数には年々増加しているそうです。それに伴いホエールウォッチングツアーが人気を集め、夏の間はほぼ毎日催行されています。マンハッタンからも3、4時間程のツアーがいくつか出ており、気軽に参加することができます。



今回はニュージャージー側から出発するツアーに参加しました。船着き場のある湾内から沖に出て10分程進むと、突然船が止まりました。海面に目を凝らすと、イルカの群れがいます。まだ大勢の人で賑わうビーチが見える場所で、自然のイルカを見ることができるとに驚きました。イルカは好奇心が強く、船の後を追ってくることもあるそうです。

そこから更に40分程沖に進み再度船が停止すると「11時の方向を見てください」と、船内にアナウンスが流れます。食事中のクジラを発見しました。このツアーでは、クジラを専門に研究している研究者が船に同乗し、クジラの動きに合わせて、その生態について細かく説明してくれます。今回見つけたクジラはザトウクジラで、ニューヨーク近海で最も多く見られる種類だそうです。餌場には二、三頭いることもありますが、通常は一頭でいることが多く、今回も船から見えるクジラは一頭でした。



時々、船内アナウンスで「あそこに泡が出ているので、いるかもしれません。」と教えてくれるのでそこを見ているのですが、しぶきと音と共に全く逆方向に出てくることもあり、全員で船上を行ったり来たりしながら、姿が見えると歓声を上げていました。テレビで見るとははっきりとした姿を見ることはできませんでしたが、スタッフが「今シーズン一番かもしれない」という程の近さで自然のクジラを見ることができ、大満足です。どこに出てくるかと待っている期待感、静かな海に響くしぶきや潮を吹く音の迫力、潮を吹いた後の独特の匂いなどは、間近でないと感じるできないもので、とても貴重な体験でした。

【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

ニュース一覧

(2021年8～9月のニュースを抜粋、日付は Bloomberg 掲載日であり、あくまで参考となります)

●政治

- ・バイデン大統領、企業に対し従業員のワクチン接種義務化を要求(8/23)
- ・ホークル氏が NY 州知事に就任(8/24)
- ・米下院、3.5 兆ドルの予算決議案を可決(8/24)
- ・バイデン政権、今年の米経済成長率見通しを前回予想 5.2%から 7.1%に引き上げ(8/27)
- ・EU、コロナ感染急拡大の中で米国からの渡航制限措置を再導入(8/30)
- ・米軍のアフガン撤収完了(8/30)
- ・NY 市長、記録的雨量により緊急事態宣言発令(9/1)
- ・バイデン政権、将来のパンデミックに備え 650 億ドル規模の対策を提案(9/3)
- ・イエレン財務長官、債務上限の回避措置は 10 月中に尽きる公算大(9/8)
- ・バイデン大統領、米連邦職員にワクチン接種義務化、一部企業に接種義務化要請(9/9)
- ・バイデン大統領と習近平国家主席と電話会談(9/9)

●金融政策

- ・バーナンキ元 FRB 議長、インフレ率は 2022 年に鈍化するとの見解を示す(8/25)
- ・バイデン政権、パウエル議長の続投とブレイナード理事の副議長起用提言を検討(8/26)
- ・パウエル議長、経済がおおむね予想通り進展した場合には年内に資産購入ペースの減速を開始するのが適切、ただ利上げは急がずとの見解を示す(8/27)
- ・バイデン大統領、雇用統計発表後に、雇用は増えつつあり失われていないと発言(9/5)
- ・ウィリアムズ NY 連銀総裁、年内のテーパリング開始が適切になり得る(9/8)
- ・(欧州) ECB、新型コロナ対応で実施している債券購入ペースの縮小を決定(9/9)
- ・金融規制改革法策定の立役者(ドット、フランク両氏)がパウエル議長続投支持表明(9/13)

●経済指標

- ・住宅着工件数:7月は前月比▲7.0%の 153 万戸(予想は 160 万戸)(8/18)
- ・中古住宅販売件数:7月は前月比+2.0%の 599 万戸(予想は 583 万戸)(8/23)
- ・新築住宅販売件数:7月は前月比+1.0%の 70.8 万戸と 4 カ月ぶりに増加(8/24)
- ・国内総生産(GDP):4-6 月改定値は前期比年率+6.6%(予想は+6.7%)(8/26)
- ・消費者信頼感指数:8月は 113.8 と前月の 125.1 から低下(予想は 123.0)(8/31)
- ・ISM 製造業総合景況指数:8月は 59.9 と前月の 59.5 から上昇(予想は 58.5)(9/1)
- ・貿易収支:7月は▲701 億ドルと前月の▲732 億ドルから赤字額が縮小(9/2)
- ・非農業部門雇用者数:8月は前月比+23.5 万人と急減速(予想は+73.3 万人)(9/3)
- ・失業率:8月は 5.2%と前月の 5.4%から低下(予想 5.2%)(9/3)
- ・コア CPI(除食料・エネ):8月は前月比+0.1%と低い伸び(前月は+0.3%)(9/14)
- ・鉱工業生産総合指数:8月は前月比+0.4%(予想通り)(9/15)
- ・小売売上高:8月は前月比+0.7%と 2 カ月ぶりの増加(予想は▲0.8%)(9/16)

(出所:各種新聞、Bloomberg 等)